（様式１）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付申請書

標記の補助金について、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者の区分（該当するものいずれか１つに☑をいれてください。） | □　法人□　個人事業者□　中小企業団体□　中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第２条第１項第５号に該当する組合又はその連合会 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 法人・個人事業者 | 主たる業種（該当するものいずれか１つに☑をいれてください。） | □　①　製造業・建設業・運輸業・その他の業種（②～⑦を除く。）□　②　卸売業（⑤～⑦を除く。）□　③　サービス業（⑤～⑦を除く。）□　④　小売業（⑤～⑦を除く。）□　⑤　ゴム製品製造業□　⑥　ソフトウェア業、情報処理サービス業□　⑦　旅館業 |
| 法人 | 資本金の額又は出資の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員の数 | 人 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 連絡先 | （電話番号）（メールアドレス） |

（様式１）別紙１－１

事業計画書

１．補助対象施設について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象施設の区分（該当するものいずれか１つに☑をいれてください。） | ●　次のいずれかに該当する観光施設等　　□　県内の観光施設　　□　県内の観光施設の近隣において、旅行者に対し主に土産品の販売を行う施設　　□　県内の観光案内所●　宿泊施設　　□　「旅館・ホテル営業」を営む宿泊施設　　□　「簡易宿所営業」を営む宿泊施設□　旅行業者等の県内の営業所 |
| 補助対象施設※ | 名称 |  |
| 住所 |  |

※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

２．事業計画について

（１）補助事業の内容

|  |
| --- |
|  |

※物品名、購入数量、感染症拡大防止に係る用途などを具体的に記入すること。

※消耗品については、補助事業完了時に使い切ることを原則としますので、そのことがわかる計算式を記載してください。（ex.　従業員用マスク　従業員10名×100日分＝1,000枚）

（２）補助事業の実施期間

令和２年　　月　　日　～　令和２年　　月　　日

（３）新型コロナウイルス感染症による影響

|  |
| --- |
|  |

※来場者の状況、売り上げの状況など、新型コロナウイルス感染症による影響を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （様式１）別紙１－２ |  |  |
|  |  |  |  |
| ３．収支予算について |  |  |
|  |  |  |  |
| 【支出】 |  | （単位：円） |
| 番号 | 補助対象経費の区分※１ | 品　名 | 積算（単価×数量） | 金額（税抜）※２ |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| ①　補助対象経費の合計額　※３ |  |
| ②　補助対象経費の合計額の３／４の金額 |  |
| ③　補助金交付申請額　※４ |  |
| ※１　補助対象経費の区分は、公募要領５ページを参照してください。 |
| ※２　税込価格しか分からない場合、税抜価格の計算方法は、公募要領７ページを参照してください。 |
| ※３　補助対象経費の合計額は、１万円以上である必要があります。 |
| ※４　②と、補助対象施設の区分ごとの補助上限額（75,000円又は37,500円）とを比較して、いずれか低い金額を記載することとし、100円未満の端数を切り捨てた金額を記載してください。 |
| 【収入】 |  | （単位：円） |
| 区分 | 金額（税抜） |
| 本補助金（【支出】③と同じ金額） |  |
| 自己資金 |  |
| その他（助成金名等：　　　　　　　　　　　　　）※５ |  |
| 合計（【支出】①と同じ金額） |  |

※５　以下の補助金とは重複申請できませんので、ご留意ください。

・香川県前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金

　　・感染症に強い大学づくり推進事業

　　・新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業

・かがわ働き方改革環境づくり助成事業

・香川県公共交通機関感染拡大防止対策費補助金

（様式１）別紙２

誓約書

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金の申請にあたり、当社（個人である場合は私）は、下記の事項について誓約します。

なお、香川県が必要と判断した場合には、香川県警察本部その他関係機関に照会することについて承諾します。

記

１　補助対象外になる者に該当しません。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していません。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。

５　営業に関して必要な許認可等を全て取得しています。

６　同一の内容で本制度以外の補助事業や委託事業等に採択されていません。また、同一内容で他の県事業と重複して申請していません。

７　申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。

令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

氏名

（法人にあっては、その名称及び代表者の職・氏名）

補助対象施設の名称

（旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。）

チェックリスト　（香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金）

氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象施設の区分（該当するものいずれか１つに☑をいれてください。） | ●　次のいずれかに該当する観光施設等　　□　県内の観光施設　　□　県内の観光施設の近隣において、旅行者に対し主に土産品の販売を行う施設　　□　県内の観光案内所●　宿泊施設　　□　「旅館・ホテル営業」を営む宿泊施設　　□　「簡易宿所営業」を営む宿泊施設□　旅行業者等の県内の営業所 |
| 補助対象施設 | 名称 |  |
| 住所 |  |

※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

　上記「補助対象施設の区分」で該当する区分において、提出すべき書類が不備なく揃っているのか、チェックをいれて確認してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 提出書類 | 補助対象施設の区分（チェック欄） |
| １　次のいずれかに該当する観光施設等 | ２　宿泊施設 | ３　旅行業者等の県内の営業所 |
| 県内の観光施設 | 県内の観光施設の近隣において、旅行者に対し主に土産品の販売を行う施設 | 県内の観光案内所 |
| １ | 補助金交付申請書（様式１） |  |  |  |  |  |
| ２ | 事業計画書（様式１別紙１） |  |  |  |  |  |
| ３ | 　誓約書（様式１別紙２） |  |  |  |  |  |
| ４ | チェック済みのチェックリスト |  |  |  |  |  |
| ５ | 事業実態の確認書類 |  |  |  |  |  |
| ６ | 観光施設の観光パンフレット |  |  |  |  |  |
| ７ | 観光施設との地理関係が分かる地図等 |  |  |
| ８ | 　土産品の販売を行う施設の外観と内観の写真 |  |
| ９ | 主に土産品を販売していることが分かる陳列棚の写真 |  |
| 10 | 観光案内所の運営状況が分かる写真 |  |  |
| 11 | 旅館業法営業許可証【写し】 |  |  |
| 12 | 旅行業法の登録を受けていることが分かる書類【写し】 |  |  |

（様式２）

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　様

香川県知事　　　　　　　　　　印

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請がありました標記の補助金については、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第８条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので、通知します。

記

　１　補助金額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　２　補助対象施設の名称

　３　補助条件

　（１）　この補助金の交付の対象となる事業は、令和　年　月　日付けで申請のあった香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金に係る補助事業とし、その内容及び補助対象経費は申請のとおり（減額の場合はその旨）とします。

（２）　補助事業の内容又は補助対象経費を変更しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。ただし、補助対象経費の合計額の20％以内の変更については、この限りではありません。

（３）　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。また、同一内容で、本補助金以外の国、県などの補助事業や委託事業等に採択され、交付を受ける場合は、必ず「補助金変更（中止・廃止）承認申請書」（様式４）を提出してください。

（４）　補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合、若しくは完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければなりません。

（５）　次の場合、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。また、取り消した部分に係る補助金を返還させ、補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金等の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年10.95％の割合で計算した加算金を徴収することがあります。

　　　　ア　補助事業者が要綱第３条（補助対象者）の要件を満たさなくなったとき。

イ　補助金の交付決定の内容、これに付した条件、その他要綱又はこれに基づく知事の指示に違反したとき。

ウ　補助事業を実施しないとき、又は実施する意思が認められないとき。

エ　補助事業を中止し、継続して実施する見込がないとき。

オ　補助金を補助の目的外に使用したとき。

（６）　この補助金は、実績報告書に基づき、補助金の額を確定した後に精算交付します。

（７）　その他香川県補助金等交付規則及び要綱の定めるところに従ってください。

４　この補助金に係る実績報告書は、当該補助事業が完了した日から起算して30 日を経過した日又は令和３年１月５日のいずれか早い日までに知事に提出しなければなりません。

５　補助金額の確定を行うため、実績報告の際、事業の実施並びに事業の収支を示す各種書類（補助事業報告書・経費支出の証拠書類の写し等）が必要となりますのでご用意ください。

６　要綱20条第５項の規定に基づき、知事の承認を得て処分したことにより収入があったときは、当該収入のうち補助金に係る部分の返還を命じることがあります。

７　補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を、当該事業の完了する日の属する県の会計年度の翌年度から５年間保存しなければなりません。

８　所在地（住所）、名称（氏名）又は代表者を変更したときは、速やかに文書をもって知事に届け出なければなりません。

９　この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服があるときは、交付の決定の通知を受理した日から10 日以内に申請の取下げをすることができます。

（様式３）

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　様

香川県知事　　　　　　　　　　印

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金不交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請がありました標記の補助金については、審査を行った結果、交付しないこととしたので、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき通知します。

記

１　補助対象施設の名称

２　不採択理由

（様式４）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第11条第１項の規定に基づき、申請します。

記

　１　補助対象施設の名称

　２　変更（中止・廃止）の理由

　３　変更の内容

※　中止・廃止の場合は記載不要

　４　中止・廃止年月日

※　変更の場合は記載不要

　※　交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更後の内容が分かる書類を添付すること。

　　　（中止・廃止の場合は添付不要）

（様式５）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金遅延等報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり遅延等があったので、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、報告します。

記

　１　補助対象施設の名称

　　　※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

　２　補助事業の進捗状況

３　補助事業に要した経費

　４　遅延等の内容及び原因

　５　遅延等に対する措置

　６　補助事業の遂行及び完了の予定

　※　遅延等の理由を立証する書類を添付してください。

（様式６）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金状況報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

　１　補助対象施設の名称

　　　※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

　２　補助事業の遂行状況

　３　補助対象経費の支出概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助対象経費の区分 | 内容 | 金額（税抜） |
|
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

（様式７）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金実績報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業が完了しましたので、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

■　添付書類

　　・　補助事業報告書（様式７別紙１）

　　・　支出証拠書類

　　・　その他知事が必要と認める書類

（様式７）別紙１－１

補助事業報告書

１．補助対象施設について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象施設の区分（該当するものいずれか１つに☑をいれてください。） | ●　次のいずれかに該当する観光施設等　　□　県内の観光施設　　□　県内の観光施設の近隣において、旅行者に対し主に土産品の販売を行う施設　　□　県内の観光案内所●　宿泊施設　　□　「旅館・ホテル営業」を営む宿泊施設　　□　「簡易宿所営業」を営む宿泊施設□　旅行業者等の県内の営業所 |
| 補助対象施設※ | 名称 |  |
| 住所 |  |

※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

２　実施事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の内容 |  |
| 補助事業の完了日 | 令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （様式７）別紙１－２ |  |  |
|  |  |  |  |
| ３．収支決算について |  |  |
|  |  |  |  |
| 【支出】 |  | （単位：円） |
| 番号※１ | 補助対象経費の区分※２ | 品　名 | 積算（単価×数量） | 金額（税抜）※２ |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| ①　補助対象経費の合計額　※４ |  |
| ②　補助対象経費の合計額の３／４の金額 |  |
| ③　交付決定通知書に記載の補助金額 |  |
| ④　補助金額（②又は③のいずれか低い額）※５ |  |
| ※１　領収書等の実績が分かる書類は、番号を証拠書類の右上に記載して、順番に並べてください。 |
| ※２　補助対象経費の区分は、公募要領５ページを参照してください。 |
| ※３　税込価格しか分からない場合は、税抜価格の計算方法は、公募要領７ページを参照してください。 |
| ※４　補助対象経費の合計額は、１万円以上である必要があります。 |
| ※５　100円未満の端数を切り捨てた金額を記載してください。 |
| 【収入】 |  | （単位：円） |
| 区分 | 金額（税抜） |
| 本補助金（【支出】④と同じ金額） | 　 |
| 自己資金 | 　 |
| その他（助成金名等：　　　　　　　　　　　　　　） | 　 |
| 合計（【支出】①と同じ金額） | 　 |

（様式８）

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　様

香川県知事　　　　　　　　印

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金確定通知書

令和　年　月　日付けで実績報告があった標記の補助金については、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、補助金の額を下記のとおり確定したので通知します。

記

１　補助金の確定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助対象施設の名称

（様式９）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金請求書

　香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第18条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

請求金額　　　　　　　　　　円

　口座情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支払の方法 | 口座振替払　☑ | 銀行　　　　　　　　　　　（支）店 |
| 預金種目 | 当座 | 普通 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義 |  |

１　預金口座のある金融機関の店舗名、口座番号及び口座名義を記載してください。なお、預金種目欄にあっては、該当する預金種目の□の箇所にレ印を付してください。

２　請求者と受領者が委任により異なる場合は、受領権限についての委任状を添付してください。

（様式10）

取得財産等管理台帳

氏名

（法人にあっては、その名称及び代表者の職・氏名）

補助対象施設の名称

※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円（税抜）以上の取得財産とする。

２　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

３　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式11）

令和　年　月　日

香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金取得財産等の処分承認申請書

令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、補助事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金第20 条第４項の規定に基づき、申請します。

記

１　補助対象施設の名称

　　※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

２　取得財産の品目及び取得年月日

３　取得価格及び時価

４　処分の方法

５　処分の理由

（様式12）

令和　年　月　日

　香川県知事　殿

郵便番号

住所

氏名

（法人にあっては、

その名称及び代表者の職・氏名）

香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金産業財産等取得等届出書

令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱第21条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助対象施設の名称

　※　旅行業者等の県内の営業所は、記載不要。

２　交付決定日

３　開発項目

４　出願国

５　出願に係る産業財産権等の種類

６　出願日

７　出願番号

８　出願人

９　代理人

10　優先権主張